

別表第1（第5条関係）

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	小先達川砂防ダム公園維持事業				
担 当 課 係 名	建設 課		監理 係		作成者 武藤義彦
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安全安心で潤いのある生活環境のまち			総合計画の ページ
	基本計画	公園や緑地の整備			
	主要施策	河川公園の管理と利用促進			81
予 算 費 目	一般 会計	8 款 土木費	3 項 河川費	1 目 河川総務費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等					
事 務 区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市民への緑豊かな空間の提供
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	幅広い年齢層が自然とふれあうことのできるレクリエーション活動等の拠点づくり
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	公園内の草刈、トイレ清掃等の維持管理

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	トイレ維持管理日数	目標	日	216	219	224	
			実績	日	216	219	224	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	市民1人当たりの公園面積	目標	m ²	3	3	3	
			実績	m ²	3	3	3	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				1,025	1,043	981	
	人 件 費 (B)		—		1,178	1,211	1,189	
		職 員 数		—		0.15	0.15	0.15
		職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト				2,203	2,254	2,170	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				2,203	2,254	2,170
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		10,199	10,292	9,688	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		69	72	70	

【事務事業の今までの成果】

合併前は維持管理を全て民間委託していたが、現在は賃金等で支払する以外は職員が対応している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	公園等の維持管理は、どの自治体も予算的に厳しい現状である。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	芝刈りの頻度や園内清掃（蚩）

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
C 3	A 現状のまま継続（実施）	国の作った施設で管理協定もあるが、経費を抑えた管理運営が望まれる。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

民間委託も視野に入れた検討が必要である。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
C 2	維持管理の水準を低下させない形でより効率的に事業を行うため、委託化の推進や近隣施設等との一体管理も視野に入れた改善に取り組む必要があると考えます。

一次評価診断図

